

国に対する緊急提案

～三菱自動車工業(株)関連中小企業への支援～

平成28年5月

岡 山 県

三菱自動車工業(株)関連中小企業への支援に係る緊急提案

三菱自動車工業(株)が4月20日から生産・販売を停止している軽自動車4車種は、全て本県に立地している水島製作所で生産されています。同製作所では、年間約30万台の自動車を生産・販売し、軽自動車はその6割を占めていることから、生産・販売停止は、本県の自動車関連中小企業への甚大な影響が懸念されています。

4月25・26日に県が関連中小企業に緊急の聞き取り調査を実施した結果では、32社の関連部品メーカーのうち、既に操業を一部停止した企業が15社、自宅待機を実施した企業が9社に上っており、今後、生産・販売停止が長期化すれば、雇用面を含め、極めて深刻な状況に陥ることが危惧されます。

自動車産業は裾野が広く、関連する多くの企業に影響があることから、県としては、こうした関連中小企業の的確な状況把握に努め、可能な限りの支援策を講じるよう最大限の努力をしてまいります。

国におかれましては、提案の趣旨を御理解いただき、関連する中小企業対策、雇用の維持・安定に向けてお力添えをお願いいたします。

次の事項は、いずれも緊急かつ重要な課題でありますので、提案の実現に向け、格段の御理解と御尽力の程よろしくをお願いいたします。

記

- 1 関連中小企業への甚大な影響に対する配慮
- 2 関連中小企業への経営安定支援
- 3 雇用調整助成金の要件緩和等

平成28年5月11日

岡山県知事 伊原木 隆太

1 関連中小企業への甚大な影響に対する配慮

| | |
|-------|-------------|
| 提案先省庁 | 国土交通省、経済産業省 |
|-------|-------------|

提案事項

自動車産業は裾野の広い産業であり、三菱自動車工業(株)の生産・販売停止の長期化により、多くの関連中小企業への甚大な影響が懸念される。

国においては、地域経済への影響が最小限となるよう、生産及び販売の再開に必要な手続きを迅速に行い、関連中小企業が経営見通しを立てられるよう情報提供に配慮するとともに、技術力の高い関連中小企業が今後も生産活動を継続できるよう積極的に支援すること。

(提案の理由)

現状

- 三菱自動車工業(株)は、4月20日から4車種について生産・販売を停止しており、今後、国による試験ののち、型式指定が取り消された場合、生産・販売を再開するには、再申請を行い型式指定を受け直す必要があり、停止期間はさらに長期化するおそれがある。
- 生産・販売を停止している軽自動車4車種は、水島製作所で生産され、同製作所の年間生産台数約30万台のうち6割を占めている。
- 県が関連中小企業32社に対し、緊急に聞き取り調査した結果、15社が操業停止(一部停止を含む)し、9社が社員の自宅待機(派遣中止を含む)を実施するなど、既に影響が出ている。(4月25・26日調査)
- 水島製作所の周辺地域には、車づくりを支えてきた技術力の高い関連中小企業が集積している。

課題

- 生産や販売がいつ再開されるかわからない状況であることから、部品生産、販売、運送など多くの関連中小企業が先行きに大きな不安を抱えている。
- 生産及び販売の停止の長期化により、地域経済や雇用に甚大な影響が危惧される。

2 関連中小企業の経営安定支援

| | |
|-------|-------------|
| 提案先省庁 | 経済産業省、中小企業庁 |
|-------|-------------|

提案事項

三菱自動車工業(株)の軽自動車の生産・販売停止により、同社と取引のある多くの関連中小企業・小規模事業者への甚大な影響が懸念されることから、セーフティネット保証第2号の早期発動を行うとともに、政府系金融機関による積極的な融資対応等に努めること。

(提案の理由)

現状

- 本県では、関連中小企業の当面の資金繰りを迅速に支援するため、県融資制度のうち経済変動対策資金の中に「自動車関連企業対応融資」を創設し、5月2日から取扱いを開始している。

(融資制度の概要)

- ・ 最近1ヶ月間の売上高が前年同月比で5%以上減少
 - ・ 融資限度額：5,000万円
 - ・ 融資期間：10年以内（うち据置期間2年以内）
 - ・ 融資利率：年2.00%以内（変動金利）
- 本県の自動車関連産業に携わる従業員は1万4千人を超えており、生産・販売停止が長引くと、連鎖的に操業停止に追い込まれる関連中小企業・小規模事業者が増加し、雇用面への甚大な影響が懸念される。

課題

- 三菱自動車工業(株)と取引関係がある関連中小企業・小規模事業者への資金供給の円滑化を図り、融資や保証面についての対策が必要である。

【参考】

- セーフティネット保証第2号
生産量や販売量の減少など事業活動の制限を行っている事業者と直接・間接的に取引を行っていること等により、売上等が減少している中小企業者を支援するための保証
- セーフティネット貸付
外的要因で一時的に業況が悪化し、資金繰りに支障をきたしているものの、中長期的には回復が見込まれる中小企業者に対する政府系金融機関の貸付

3 雇用調整助成金の要件緩和等

| | |
|-------|-------|
| 提案先省庁 | 厚生労働省 |
|-------|-------|

提案事項

三菱自動車工業(株)の軽自動車の生産・販売停止は、関連中小企業にとって予見できない不測の事態であり、長期化により甚大な影響が懸念される。そうした中、従業員の雇用維持に懸命に取り組んでいる関連中小企業を早期に幅広く支援できるよう、「雇用調整助成金」の支給要件の緩和や助成内容の拡大を行うとともに、今後、危惧される深刻な雇用情勢の変動に対しても適切に対応すること。

(提案の理由)

現状

- 三菱自動車工業(株)が生産・販売停止を発表してから、県下のハローワークには、二次・三次下請の関連中小企業から、雇用調整助成金に関する問い合わせや相談が相次ぎ、5月9日までで88件に上っており、既に従業員を一時帰休している企業もある。
- 県が緊急に行った聞き取り調査でも、生産指標の期間短縮や助成率の拡大を望む声が多く上がっており、5月2日には、関連中小企業の方々から緊急要望を受けたところである。
- 雇用情勢の変動に効果的な緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した県事業は、平成27年度で終了している。

課題

- 関連中小企業を中心に先行きへの不安と経済活動への厳しい影響が広がっており、早急に雇用調整助成金の要件等について特例措置を行うとともに、雇用情勢の変動など不測の緊急事態に対応する新たな仕組みづくりを行うなど、地域における雇用の維持・安定と関連中小企業の不安の払拭を図る必要がある。

【参考】

- リーマンショック時や過去の災害時における主な特例措置
 - 1 生産指標の確認期間について、「最近3か月」を「最近1か月」に短縮
 - 2 雇用量の不増要件の撤廃
 - 3 助成率の拡大
 - 4 支給限度日数の拡大
 - 5 クーリング期間の廃止
 - 6 特例の遡及適用

三菱自動車工業(株)関連中小企業等の現状

- 三菱自動車工業(株)は、県内製造品出荷額等の約5割を占める水島コンビナートにおける主要企業である。
- 自動車産業は、完成車や部品の生産にとどまらず、素材の供給や完成車の販売、運送など幅広い分野の企業が関係しており、県内企業のほとんどは中小企業・小規模事業者である。
- 県内の自動車関連の製造品出荷額等は約7,000億円、従業者数は約1万4千人であり、大半が三菱自動車関係である。

〈岡山県の製造品出荷額等に占める自動車関連産業の割合〉

| | 事業所数 | 従業者数 | 製造品出荷額等 |
|-------------|-------|----------|----------|
| 製造業全体 | 3,476 | 140,309人 | 82,557億円 |
| 自動車・同附属品製造業 | 166 | 14,036人 | 7,026億円 |
| (割合) | 4.8% | 10.0% | 8.5% |

(平成26年岡山県工業統計調査)

- 三菱自動車工業(株)水島製作所には、同社の社員と協力会社の社員合わせて約4,700人が働いており、県内の直接取引企業の工場(部品関係)の従業員を合わせると、約1万4千人に上る。

(1) 三菱自動車工業(株)水島製作所

| | |
|----------|---------------|
| ア 社員 | 3,577人 |
| イ 構内協力会社 | <u>1,118人</u> |
| 計 | 4,695人 |

(2) 県内の主な取引企業の工場(部品関係)

| | |
|------------|---------------------|
| ・倉敷地区 | 2,368人 (15社) |
| ・総社地区 | 2,881人 (7社) |
| ・岡山、笠岡、井原他 | <u>4,196人 (12社)</u> |
| | 9,445人 (34社) |

合計 計 14,140人 (1) + (2)

- 本県に本社を有する三菱自動車工業(株)グループの取引先は、部品生産に加え、販売・運輸等を含めて、仕入先370社、販売先217社に上る。(東京商工リサーチ「三菱自動車グループ国内取引状況」調査)